

令和元年度(第41回)

母子保健奨励賞 受賞者の業績



運上 明子氏

保健師・北海道
(滝川市保健センター)

児童虐待リスクの早期把握・予防活動に長年携わり、多くの母親や母子保健関係者と信頼を築いてきた。新生児訪問時に質問票を活用したリスクアセスメントを導入、乳幼児健診に向け多職種連携での継続支援体制を構築した。思春期教育の重要性にも着目し、高校生を対象に赤ちゃんふれあい体験や性教育の実施、「中空知思春期保健ネットワーク」の事務局長として講演会を開催するなど、ライフサイクル全般を見据えた母子保健活動に取り組んでいる。



我妻 睦氏

助産師・山形県
(米沢市立病院)

「生と性について」をテーマに、性に対する正しい理解の普及と啓発に注力した。米沢市の性教育実施件数の少なさに着目し、学校等への出前講座を実施。発達段階に合わせた内容、グループワーク、個別相談等を取り入れた講座は反響を呼び、現在までに延べ1万2千人以上が受講した。また、県看護協会では会員向けの研修会の企画・運営・指導に取り組む、後進の指導にも貢献。性の多様化が進むなか、地域の性教育の充実に向けた取組みを続けている。



福島 友枝氏

歯科衛生士・群馬県
(療育センターきぼう)

活動当初から障害児歯科に興味をもち、障害をもつ児の歯科口腔保健の改善に貢献した。県歯科総合センターに入職後、行政にて乳幼児歯科保健に携わる。地域とのかかわりを強めるなか、サービスが不十分であった障害児歯科の充実に取り組むことを決意。平成17年より現職で、脳性麻痺やダウン症、自閉症等一般歯科診療所での歯科治療が難しい児の特性の理解に努めながら、親子にとって安心・安全な歯科診療に尽力している。



今村 理恵子氏

助産師・東京都
(森田助産院)

昭和27年から続く助産院の4代目として、地域に密着した活動を行ってきた。少子化が進み、赤ちゃんに触れる機会がないまま育児に直面する母親が増えていることから、助産院を活用した支援活動を開始。育児不安を抱えた母親の相談・交流の機会として育児サークルや母乳相談を立ち上げたほか、ベビーマッサージ教室ではスキンシップを通じた親子の絆づくりを支援。長年の経験は助産師会からも高い評価を得ており、今後も一層の活躍が期待される。



齊藤 美穂氏

保健師・山梨県
(南アルプス市役所)

長年母子愛育会が活動を続けてきた地域で、愛育班員をはじめ多職種と協働して母子保健課題に取り組んでいる。妊娠初期から課題を抱える妊婦が増加している状況から、妊婦への全数面接を実施し、支援を必要とする対象者には多職種連携でかわる体制を整備。制度など母子保健のハード面を充実させるだけでなく、地域全体で母子を見守る「愛育の心」を大切にしながら、妊娠期からの切れ目ない母子保健活動に注力している。



廣間 武彦氏

医師・長野県
(長野県立こども病院)

県内の全出産施設からの受入要請に応えるため、新生児搬送コーディネーターとしても活躍している。新生児受入拒否の根絶に向け、地域医療機関への逆搬送システムを構築したほか、地域の多職種と連携し、退院後の低出生体重児のフォロー体制づくりにも注力。学童期以降を見越した早期からの支援に尽力し、長野県の新生児死亡率低下という成果につなげた。安全なお産と、すべての児が適切な医療を受けられる環境づくりに大きく貢献した。



加藤 直実氏

保健師・愛知県
(愛知県保健医療局)

保健所・子ども病院勤務時代に、児童虐待の予防には母子健康手帳交付時からの早期支援が必要であると実感。以後、対話を重視した面接や事例検討による対象理解をめざし、支援者の質の向上に努めた。平成28年度より子育て世代包括支援センターの設置推進に携わり、保健所を中心とした市町村支援体制の確立に尽力した。30年度末時点で県内70%以上の市町村にセンターが設置されるなど、母子保健事業の充実にも多大な成果を上げている。



岸本 玲子氏

助産師・大阪府
(岸本助産院・きさいち邸
産業日～むすび)

助産師として分娩介助のみならず、母乳育児支援や育児不安解消に注力した。開業する助産院では24時間対応で電話相談を受け付けるほか、産後ケア事業を実施するなど、広く地域に開放している。また、育児困難を乗り越えた母親が、サポート側として参加者の女性達を支える集会「福腹プロジェクト」を立ち上げた。“弱く、守られるべき”支援対象とされがちな産後の母親が本来もつ力に着目し、エンパワメントにつなげた取組みは注目に値する。



稲富 博美氏

助産師・福岡県
(葉の花助産院)

開業する助産所で、母親一人ひとりの状況に応じた継続的支援に取り組む。妊娠期からの丁寧な寄り添いにより、主導した自然分娩は母親の満足度が高く、転勤等の例を除き分娩のリピート率は9割を超える。また、電話・対面相談のほかに家事・育児の両立を支援する生活体験型子育て支援「ママデイサービス」を実施。母親の自信へとつなげている。母親を丸ごと受け入れることで、母親自身が子愛することができるよう支援に取り組んでいる。



藤井 真弓氏

助産師・兵庫県
(いわたウィメンズクリニック)

妊娠・出産・育児に課題を抱える女性の増加を背景に、母子ともに自己肯定感をもつことの重要性を訴え、性教育を行ってきた。妊娠期以前からのアプローチに着目し、小学生と保護者を対象に長年実施する講座では、学びを深めるため疑似体験や乳幼児親子とのふれあいを実施。また、思春期の子どもたちが自らの存在価値を見いだせるようにと、中学校でも授業を行う。育児困難の世代間連鎖を断ち切り生きる力を培う支援を継続している。



福重 寿郎氏

医師・鹿児島県
(鹿児島県立北薩病院)

地域の小児医療の充実に向け、多職種と連携した活動を展開している。小児医療と療育・福祉・教育機関等で「伊佐健やかこどもネットワーク会議」を形成、障害児の早期支援と適切なフォローにつなげた。子どもの予防接種の普及にも尽力し、ヒブワクチン等任意接種(当時)の公費負担を全国に先駆けて導入した。結果、近隣自治体にも公費負担の動きが広がり、地域の感染症罹患者の減少を実現している。活動の影響は広範であり、今後も活躍が期待される。



伊藤 浩子氏

保健師・和歌山県
(湯浅町役場)

乳幼児健診を通過していた子が就学後、特別支援学級の入級を勧められた事例をきっかけに、地域独自の5歳児健診を確立した。小中学校へのアンケートの結果、同様の事例の増加傾向や、養育環境の影響を把握。3歳6か月児健診以降の支援の必要性を痛感し、関係機関の連携に向けて働きかけを行った。5歳児健診は平成27年度に事業化し、同年受診率は100%に達した。地域の子ども全員が、心身の健康の総点検を受ける機会を設けた功績は大きい。



比屋根 三和子氏

助産師・沖縄県
(沖縄県立宮古病院)

長年母子保健活動に従事するとともに、小児在宅医療の体制整備に尽力した。総合周産期母子医療センター勤務時は、助産師外来の開設に中心的に取り組み、ハイリスク妊産婦を対象に関係機関の連携体制を構築。虐待や産後うつ防止につなげた。小児科に携わってからは、医療的ケアを要する児とその家族が自宅で安心して過ごせるよう看護師等と連携したサポート体制を構築。助産師としての視点を多方面に活かした支援は注目に値する。



田中 満喜氏

保健師・山口県
(光市役所)

入職以来、長年母子保健および子育て支援事業に携わってきた。母乳育児推進に加え、“母乳が出る出ないにかかわらず、胸でしっかり抱きしめ見つめあって語りかけるふれあいの子育て”を目指す「おっばい育児」を提唱。取組みの一例として、発達段階に応じた育児冊子の作成・配布や、1組の母子につき13回の母子保健推進員の訪問体制を整備し、相談機会の充実を図った。地域において、愛情豊かなふれあいの子育てを支援する体制を整えた功績は大きい。



草野 祐香利氏

助産師・いわき市
(こみゅーん助産院)

市内の産科施設が減少するなか、心身に不安を抱える母親達の支援のため、地域助産師による任意グループ「Commune with 助産師」を発起した。有床助産所の開設、乳幼児親子の交流の場づくり、子育てボランティアの運営、サポーター検索サイトの開設等さまざまな取組みを実施。東日本大震災発生時には、被災直後より県助産師会と連携を強化し、必要な支援を市民だけでなく市外からの原発避難者にも提供した。地域に果たした貢献は大きい。